

平成 28 年度実施施策に係る事後評価書

(文部科学省 28-13-1)

施策名	国際交流の推進
施策の概要	諸外国との人材交流等を通して、国際社会で活躍できる人材を育成するとともに、諸外国の人材養成に貢献し、我が国と諸外国との相互理解と友好親善に資する。

達成目標 1	高等教育段階の国際交流等を拡大する。							
達成目標 1 の 設定根拠	社会・経済のグローバル化が加速する中で、様々な分野で活躍できるグローバル人材を育成するとともに、諸外国との交流を深めるために、大学等における優秀な外国人留学生の受入れや日本人学生の留学生交流等を推進する必要がある。							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	32 年度	
①外国人留学生数 (人) ※	163,697 (138,075)	161,848 (137,756)	168,145 (135,519)	184,155 (139,185)	208,379 (152,062)	239,287 (171,122)	300,000	A
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	/	
	目標値の設定根拠	大学等の在籍者(約 300 万人)に占める留学生の割合を非英語圏先進国のドイツ、フランス並(10%)の割合へと目指し、外国人留学生 30 万人を目標に設定。 ※大学、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)、準備教育課程及び日本語教育機関(H23～)に在籍する留学生数 ※括弧内は高等教育機関に在籍する留学生数で内数						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	24 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	32 年度	
②日本人学生の海外留学者数(人)	65,373	65,373	69,869	81,219	84,456	調査中	120,000	B
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	/	
	目標値の設定根拠	18 歳頃から 20 歳代前半までに在外経験ある日本人学生等を増加させ、18 歳人口(約 120 万人)の 10%を海外留学させ、その目標を 12 万人に設定。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	24 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	毎年度	
①海外留学支援制度受入れ数(短期)	8,007	8,007	6,413	8,862	11,325	調査中	対前年比増	A

受入れ) (人)	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
	目標値の設定根拠	留学生受入れ数の増加を目指すため、目標は対前年比増と設定。							
	活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	毎年度		
②海外留学支援制度派遣者数 (長期派遣・短期派遣) (人)		15,680	15,680	11,296	18,410	20,736	調査中	対前年比増	A
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
	目標値の設定根拠	—							
施策・指標に関するグラフ・図等									
—									
達成手段 (事業)									
名称 (開始年度)	平成 28 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 29 年度当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号						
留学生の受入れ・派遣体制の改善充実等 (平成 13 年度)	21 (13)	20	0405						
国費外国人留学生制度 (昭和 29 年度)	18,712 (17,991)	18,714	0406						
外国政府派遣留学生の予備教育等留学生受入れ促進事業 (昭和 54 年度)	130 (116)	135	0407						
日本台湾交流協会 (昭和 47 年度)	672 (672)	672	0408						
留学コーディネーター配置事業 (平成 26 年度)	120 (120)	120	0410						
日本人の海外留学促進事業 (平成 26 年度)	80 (80)	80	0411						
大学等の海外留学支援制度 (平成 26 年度)	8,712 (8,712)	8,065	0412						
住環境・就職支援等受入れ環境の充実 (平成 27 年度)	62 (57)	—	0413						

日米教育交流の推進 (平成 23 年度)	339 (339)	0	0401
国際教育交流事業の振興 (平成 19 年度)	12.8 (12)	12.8	0398
スポーツ・文化・ワールド・フ ォーラムの開催 (平成 28 年度)	501 (473)	—	0414
独立行政法人日本学生支援機構 運営費交付金に必要な経費 (平成 16 年度)	13,245.3 (13,245.3)	13,773	0157
達成手段 (法令改正・税制措置)			
名 称 (実施年度)	概 要		担当課 (関係課)
—	—		—
達成手段 (諸会議・研修等)			
名 称 (実施年度)	概 要		担当課 (関係課)
—	—		—
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名 称 (開始年度)	平成 28 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 29 年度 当初予算額 【百万円】	事業の概要
独立行政法人日本学生支援機構 留学生支援事業 (平成 16 年度)	13,245.3 の内 数 (13,245.3 の 内数)	13,773 の内数	留学生等に対する学資の支給、 各種留学生交流プログラムの実 施、留学生宿舍の支援等、留学 生交流の推進を図るための事業 を実施。
<参考> 独立行政法人日本学生支援機構 官民協働海外留学支援制度 ～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～ (平成 26 年度)	民間企業等か らの寄附によ り実施	民間企業等か らの寄附によ り実施	意欲と能力のある日本人留学生 の海外留学を促進するため、官 民協働海外留学支援制度によ り、経済的負担を軽減するため の奨学金を支給する日本人留学 生の選考及びその支給事務を円 滑に実施する。なお、実施に当 たっては民間企業等からの寄附 金を募り、計画的に運営する。
平成 28 年度事前 分析表からの変更 点	—		

行政事業レビュー との連携状況	—
--------------------	---

達成目標 2	初等中等教育段階の国際交流等を拡大する。							
達成目標 2 の 設定根拠	社会・経済のグローバル化が加速する中で、様々な分野で活躍できるグローバル人材を育成すると共に、諸外国との交流を深めるために、高校生の留学生交流や国際バカロレア（IB）の導入による国際的な教育環境づくり等を推進する必要がある。							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	32 年度	
①外国の高等学校 等に留学した日本 の高校生数（人）	3,257	—	3,897	—	4,197	—	①②を 併せて 6 万人	B
	年度ご との目 標値	—	対前回 調査比 増	—	対前回 調査比 増	—		
	目標値 の設定 根拠	グローバル化が加速する中で、様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が必要であるという状況を踏まえ、「第 2 期教育振興基本計画」において、2020 年までに高校生の留学者数の倍増（3 万人→6 万人）を目指すこととしている。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	32 年度	
②外国へ研修旅行 した日本の高校生 数（人）	29,953	—	38,152	—	31,645	—	①②を 併せて 6 万人	B
	年度ご との目 標値	—	対前回 調査比 増	—	対前回 調査比 増	—		
	目標値 の設定 根拠	グローバル化が加速する中で、様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が必要であるという状況を踏まえ、「第 2 期教育振興基本計画」において、2020 年までに高校生の留学者数の倍増（3 万人→6 万人）を目指すこととしている。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	30 年度	
③日本における国 際バカロレア認定 校等の合計数 (校)	37(※1)	37(※2)	68	79	87	104	200	B
	年度ご との目 標値	—	—	—	—	—		
	目標値 の設定 根拠	グローバル人材育成の観点から、「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）において、国際バカロレア認定校等の大幅な増加を目指す（2018 年までに 200 校）こととされている。 (※1) 「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」が閣議決定された時点（平成						

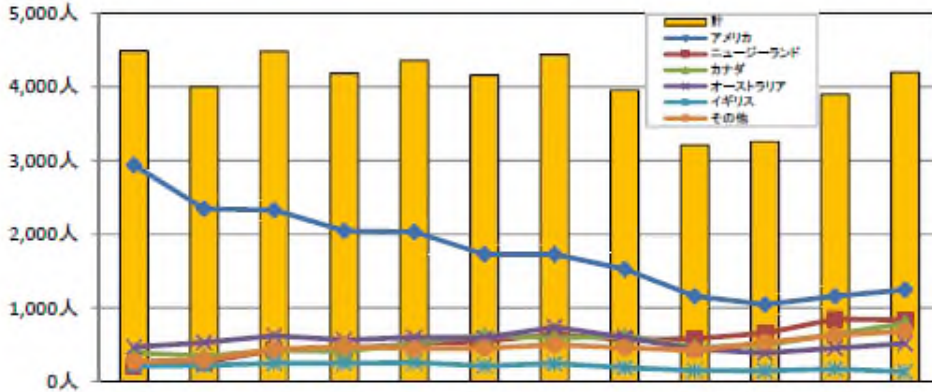
		25年6月)の認定校数。 (※2)「日本における国際バカロレア認定校等数」の実績値は、平成24年度までは認定校の数、平成25年度以降は認定校、候補校及び候補校申請校の数。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	毎年度	
①「高校生の留学促進」事業により、留学支援金の支給を受けて留学した生徒の数(人)	1,382	251	281	1,382	1,319	979	対前年比増	B
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	グローバル化が加速する中で、様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が必要であるという状況を踏まえ、「第2期教育振興基本計画」等を踏まえ、高校生の留学者数を着実に増やす必要があるため。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	毎年度	
②「外国人高校生の短期招致」事業によって招致された外国人高校生の数(人)	115	115	115	115	115	115	対前年比増	A
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	グローバル化が加速する中で、様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が必要であるという観点から「第2期教育振興基本計画」等を踏まえ、留学や研修旅行を増やす必要があるため。						
参考指標	基準値	実績値						
	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
①国際バカロレア・日本語DPの開発実績(指導や評価に関する文書のうち、翻訳が完了した科目数)	8	—	—	8	11	11		
参考指標	基準値	実績値						
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
②日本の高等学校等が受け入れた外国人留学生数(人)	1,283	—	1,665	—	2,147	—		
参考指標	基準値	実績値						
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
③日本の高等学校	3,152	—	4,966	—	4,186	—		

等が受け入れた外国からの研修旅行生数（人）

施策・指標に関するグラフ・図等

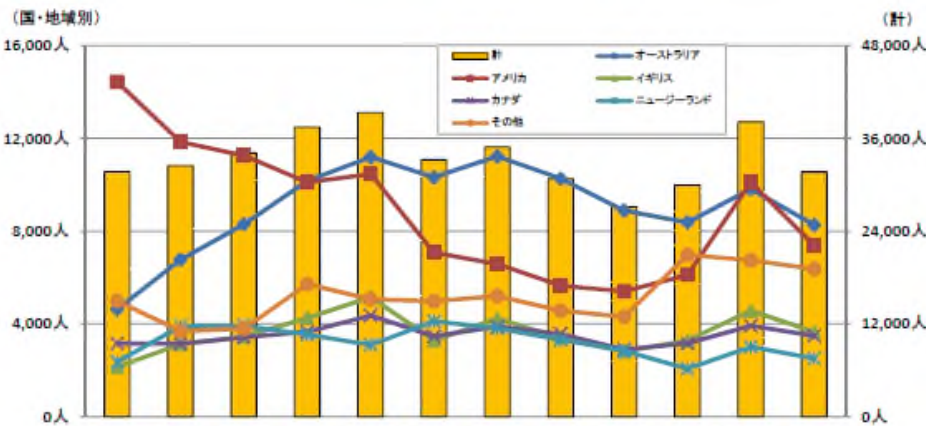
日本人高校生の海外への派遣

1. 高校生の留学（3か月以上）について 行き先国・地域別生徒数の推移
 ※平成4年～14年は私立及び公立のみ調査対象としている。



	平成4年度	平成6年度	平成8年度	平成10年度	平成12年度	平成14年度	平成16年度	平成18年度	平成20年度	平成23年度	平成25年度	平成27年度
アメリカ	2,939	2,346	2,328	2,043	2,032	1,727	1,727	1,524	1,158	1,046	1,156	1,245
ニュージーランド	206	261	424	446	508	544	646	563	582	654	847	833
カナダ	391	346	424	408	519	635	586	619	463	495	642	791
オーストラリア	468	529	621	565	598	592	741	600	438	386	454	515
イギリス	213	220	247	248	257	211	243	187	147	144	170	131
その他	270	296	437	476	444	451	498	461	420	532	628	682
計	4,487	3,998	4,481	4,186	4,358	4,160	4,441	3,954	3,208	3,257	3,997	4,197

2. 高校生の外国への研修旅行（3か月未満）について
 ※平成4年～14年は私立及び公立のみ調査対象としている。



	平成4年度	平成6年度	平成8年度	平成10年度	平成12年度	平成14年度	平成16年度	平成18年度	平成20年度	平成23年度	平成25年度	平成27年度
オーストラリア	4,624	6,767	8,290	10,164	11,188	10,319	11,220	10,261	8,887	8,380	9,819	8,282
アメリカ	14,428	11,842	11,261	10,103	10,461	7,078	6,575	5,948	5,400	6,111	10,100	7,381
イギリス	2,144	3,128	3,443	4,254	5,149	3,293	4,220	3,088	2,809	3,277	4,568	3,644
カナダ	3,154	3,142	3,415	3,660	4,355	3,464	3,674	3,572	2,896	3,157	3,914	3,488
ニュージーランド	2,352	3,898	3,918	3,535	3,095	4,112	3,797	3,318	2,838	2,059	3,009	2,508
その他	4,986	3,607	3,783	5,710	5,062	4,974	5,199	4,569	4,304	6,969	6,742	6,362
計	31,688	32,465	34,110	37,428	39,310	33,240	34,685	30,756	27,134	29,953	38,152	31,645

成果指標①②、参考指標②③の出典：文部科学省「高等学校等における国際交流等状況調査」（平成 27 年度）

活動指標①②の出典：文部科学省調べ（平成 28 年度）

達成手段 (事業)			
名 称 (開始年度)	平成 28 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 29 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
社会総がかりで行う高校生留学 促進事業 (平成 26 年度)	187 (187)	152	0409
オーストラリア科学奨学生への派 遣 (昭和 43 年度)	0 (0)	1	0403
国際バカロレア事業への拠出 (昭和 54 年度)	89 (89)	74	0402
国際視覚障害者援護協会 (平成 12 年度) (再掲)	4 (4)	4	0404
学者・教職員等の交流 (日中・日韓の教職員交流を含む) (平成 23 年度)	162 (140)	158	0399
日米教育交流の推進 (平成 23 年度)	339 (339)	0	0401
国際教育交流事業の振興 (平成 19 年度)	12.8 (12)	12.8	0398
達成手段 (法令改正・税制措置)			
名 称 (実施年度)	概 要		担当課 (関係課)
—	—		—
達成手段 (諸会議・研修等)			
名 称 (実施年度)	概 要		担当課 (関係課)
—	—		—
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名 称 (開始年度)	平成 28 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 29 年度 当初予算額 【百万円】	事業の概要
<参考> 独立行政法人日本学生支援機構 官民協働海外留学支援制度 ～トビタテ！留学 JAPAN	民間企業等か らの寄附によ り実施	民間企業等か らの寄附によ り実施	意欲と能力のある日本人留学生 の海外留学を促進するため、官民 協働海外留学支援制度により、経 済的負担を軽減するための奨学

日本代表プログラム～ (平成 26 年度)			金を支給する日本人留学生の選考及びその支給事務を円滑に実施する。なお、実施に当たっては民間企業等からの寄附金を募り、計画的に運営する。
平成 28 年度事前 分析表からの変更 点			—
行政事業レビュー との連携状況			—

施策に関する評価結果				
目標達成度合い の測定結果	目標超過達成／目標達成／ <u>相当程度進展あり</u> ／進展が大きくない／目標に向かっている／いない			
総括的な分析		項目	説明・根拠	
	必要性	広く国民にニーズがあるか。 国民の利益に資する施策か。	「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」(平成 25 年 6 月 14 日閣議決定)や「教育振興基本計画」に記載されている、今後のグローバル社会を見据えての人材力の育成は、今後の我が国の成長に向けた目標の一つである。	
		国が実施しなければ、施策目的を達成できないか。	その達成に向けた、日本人学生への海外留学の支援や、優秀な外国人留学生の確保等を含めた、初等中等教育段階・高等教育段階での国際交流の拡大と留学機運の醸成、並びに、国際バカロレアによる教育プログラム開発等は、我が国のグローバル人材を育成する上で有益な施策の一つであり、引き続き推進していく必要がある。	
		明確に政策目標の達成手段として位置付けられるか。	これは、我が国が国際社会における役割を果たすため、また予算規模などに鑑みて、国が主体的に実施する必要がある。	
効率性	施策の実施は、その目的に即して必要なものに限定されているか。	高等教育段階における外国人留学生への奨学金等の支援は、世界的な人材競争の中、優秀な留学生を呼び込むうえで、日本留学の魅力を高めるための効率的なものとする。また、日本人学生の海外留学への支援は、日本政府奨学金のほか、官民協働での支援の枠組みの充実を図っており、意欲と能力のある若者全員へ留学機会を		

		他省庁や、地方自治体、民間団体との必要な連携が図られているか。	付与できるよう取り組んでいる。 初等中等教育（高校）段階での学校教育における国際交流や異文化体験は、同世代の外国籍の人々とのコミュニケーション等を通じて、多様な価値観を学ぶ機会を確保し、子供たちに国際的な視野を持たせている。 国際バカロレア（IB）は、ディプロマ・プログラム（DP）の一部科目を日本語でも実施可能とする「日本語DP」の開発・導入、DP認定校における教育課程の基準の特例措置の導入、大学入試におけるIBの活用促進等を進め、将来的な国際バカロレア認定校の増加に向け、効率的な推進を図っている。
		他の施策との重複はないか。	本施策の実施に当たっては、地方自治体や関係省庁、学校法人を含む民間団体との必要な連携と役割分担の上で実施しており、他の施策との重複はない。
	有効性	施策の実施に当たって他の手段・方法が考えられる場合、それと比較してより効果的に実施できているか。	留学の主たる阻害要因として挙げられる経済的負担の問題に対し、当該施策による奨学金支援は有効なものとする。また、当該奨学金を受給して留学をした者による、自身の留学経験の社会への還元によって、新たな留学志望者の増加といった機運が醸成されつつあり、日本人留学生数増加への継続的な波及効果も期待される。
		施策実績は目標に見合ったものか。	また、プログラムの採否及び支援金支給人数の決定過程に、外部有識者を加えるなど、有効性を高めるため、施策の実施に当たっている。
		活動指標の実績が成果指標の実績に影響を与えているか。	本施策を通して、国際バカロレア認定校は着実に増加しているとともに、IB導入の予定やその検討に向けた方針を公表するなどした教育委員会や学校も出てきており、当該施策の効果が現れてきている。
	施策に係る問題点・今後の課題	次期目標・今後の施策等への反映の方向性	具体的な内容 (概算要求・機構定員要求・法令改正・税制改正要望等)
高等教育段階の留学に関し、政府は平成32年までに外国人留学生の受入については30万人に、日本人学生の海外留学については12万人に倍増することを目標としている。だが、まだその数値に達していない状況であるため、	外国人留学生数の受入れを促進させるため、奨学金のほか、日本国内での就職支援等を行い、日本留学の魅力を高め、海外においてその魅力を発信することが必要と考える。また、日本人学生については、意欲と能力のある若者	<新規要求・拡充事業（同額を含む）> ・大学等の海外留学支援制度（拡充）：平成30年度概算要求額：9,013百万円（平成29年度予算額：8,065百万円） ・留学生就職促進プログラム（拡	

<p>引き続き、留学のための奨学金等の支援の充実を図っていく必要がある。</p> <p>国際バカロレアに関し、平成30年度の目標値達成に向け、日本語DPの開発について、文部科学省と国際バカロレア機構の密接な連携の下進めるとともに、国内でのIBの普及・拡大に向けた導入施策に関しても、引き続き取り組んでいく必要がある。</p>	<p>全員へ留学機会を付与できるように、引き続き、国による支援の充実を図るとともに、官民協働での支援の枠組みを充実させていくことが重要である。</p> <p>平成29年5月に「国際バカロレアを中心としたグローバル人材育成を考える有識者会議 中間取りまとめ」を行い、これまでの取組の意義と課題の整理等を行った。同内容を踏まえつつ、国際バカロレア機構との緊密な連携・協力の下、「日本語DP」の開発・導入を進めるとともに、大学入試におけるIBの活用促進や、国内における認知・普及の促進等を図るなど、各種施策を組み合わせ、効果的な推進を図る。</p>	<p>充)：平成30年度概算要求額：362百万円(平成29年度予算額：362百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本留学海外拠点連携推進事業(留学コーディネーター配置事業の拡充)：平成30年度概算要求額：1,050百万円(平成29年度予算額：120百万円) ・日本人の海外留学促進事業(拡充)：平成30年度概算要求額：80百万円(平成29年度予算額：80百万円) ・国際バカロレアの推進事業(拡充)：平成30年度概算要求額：102百万円(平成29年度予算額：73百万円)
--	---	---

施策の予算額・執行額						
(※政策評価調査に記載する予算額)						
		27年度	28年度	29年度	30年度要求額	
<p>予算の状況 【千円】</p> <p>上段：単独施策に係る予算</p> <p>下段：複数施策に係る予算</p>	当初予算	29,926,449 ほか復興庁一括 計上分0	29,896,048 ほか復興庁一括 計上分0	29,063,166 ほか復興庁一括 計上分0	31,218,684 ほか復興庁一括 計上分0	
		<12,868,615> ほか復興庁一括 計上分<0>	<13,245,304> ほか復興庁一括 計上分<0>	<13,773,046> ほか復興庁一括 計上分<0>	<17,742,968> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	補正予算	△165,395 ほか復興庁一括 計上分0	△2,749 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分0			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	合計	29,761,054 ほか復興庁一括 計上分0	29,893,299 ほか復興庁一括 計上分0			
		<12,868,615> ほか復興庁一括 計上分<0>	<13,245,304> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	執行額 【千円】		29,214,071 ほか復興庁一括 計上分0	29,065,703 ほか復興庁一括 計上分0		

	<12,868,615> ほか復興庁一括 計上分<0>	<13,245,304> ほか復興庁一括 計上分<0>		
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報				
—				

有識者会議での 指摘事項	—
-----------------	---

主管課（課長名）	大臣官房 国際課（里見 朋香）
関係課（課長名）	初等中等教育局 国際教育課（小幡 泰弘） 高等教育局 学生・留学生課（井上 諭一）